

タイにおける国際居住年記念賞受賞者の活動現況調査報告

上智大学外国語学部国際関係副専攻准教授 下川 雅嗣

1.本調査のねらいと概要

国際居住年記念基金は1988年の設立以来、毎年、開発途上国における居住問題の改善に貢献をした内外の個人または団体について、その功績を顕彰し、今後の活動を奨励するために記念賞を授与してきており、2006年までに既に27の個人及び団体に及んでいる。この受賞者たちがその後どのような活動を行っているかの現地調査の実施が、今後の同基金の運営事業をさらに良いものとするためには必要であるという認識にたち、3年前にフィリピンでの受賞者のその後の活動現況調査を行ったが、今回は2度目としてタイの受賞者の活動現況調査を行うこととなった。今回調査対象としたのは、スムスク・ブンヤバンチャ氏(Somsook Boonyabanchara; 1989年受賞)と人間居住財団(Human Settlement Foundation (HSF); 1999年受賞)である。なお、スムスク氏は受賞時には、アジア居住権連合(Asian Coalition for Housing Rights (ACHR))の事務局長であったが、その後、ACHRの事務局長としての活動だけでなく、タイ政府機関として1992年に設立された都市コミュニティ開発事務局(Urban Community Development Office (UCDO))そしてそこから発展したコミュニティ組織開発機構(Community Organization Development Institute(CODI))の事務局長としての重職を15年以上にわたって果たしている。またACHRの事務局長を依然続けており、タイ国のみならず、広くアジア全体の低所得者層の居住問題の改善、さらにはもっと総合的な貧困者コミュニティの自立的発展に大きく寄与している。よってスムスク氏の受賞後の活動を調査するためには、タイ政府機関を通しての実践とACHRを通しての実践の両方を視野に入れる必要がある。しかしながら、ACHRを通しての活動をまとめることはアジア全体の居住運動や住環境改善の実践のまとめであり、あまりに範囲が広いため別の機会に譲ることとして、本報告では、タイ政府機関を通しての実践を中心に報告することとし、一部これと関係するACHRを通しての活動のみを簡単に触れることにとどめる¹。一方、1999年に記念賞を受賞したHSFも、その後活動対象をスラムコミュニティのみならず、橋の下に住んでいる人々、バンコク内のホームレスにも広げ、またタイ全国に広がる4地域スラムネットワークを組織し、サポートするNGOとして着実に実績を積み重ねている。両受賞者・団体ともに、その後の発展は目を見張るものであり、先見の明のある受賞であったといえよう。

なお、調査団メンバー等は別紙1「実施要領」、調査の詳細な行程は別紙2のとおりである。

本調査報告書においては、まず次章においてタイの貧困者の現状と、その中での両受賞

¹ ただし、この報告書の添付資料として、今後の同基金の運営事業のあり方に関連して、「貧困者の歩み(People's Process)のグローバルなネットワーク」という補論を添付する。これは、ACHRとACHRが深く関わっているSDIネットワークを紹介したものである。そしてスムスク氏は、この進展のためにもっとも大きく貢献した一人である。これもスムスク氏の受賞後の活動と言えよう。

者・団体の位置づけについてまとめる。第3章では、スムスク氏受賞後の彼女の政府機関を通しての働きを彼女のインタビュー及びその他の文献からまとめ、また本調査によって訪問した幾つかの現場について報告する。第4章では、HSFの受賞後の活動・発展を、主にHSF顧問のスーイト・ワットヌー氏(Suwit Watnoo)及びHSFスタッフのインタビューからまとめ、また本調査によって訪問した幾つかの現場について報告する。最後に第5章で、両者の現在の活動についてのまとめを行い、将来に向けての課題、さらに今後の同基金の運営事業をさらに良いものとするための簡単な意見を加える。

なお、HSFの活動についてインタビューに答え、また現場に案内していただいたスーイト氏は、その1週間後、突然の心臓発作で54歳の若さで亡くなりました。スーイト氏の存在は、これからのタイの貧困者の発展のためには非常に重要であり、タイ社会が彼を失ったことは大きな損失であると思われます。この場を借りて哀悼の意を捧げるとともに、スーイト氏不在でも、HSF、そしてタイの貧困者が発展を続けることができるよう祈りを捧げたいと思います。

2. タイにおける貧困者の現状と諸活動の位置づけ²

タイで本格的な経済開発が始まるのは1960年代である。1958年、軍事クーデターによって軍事独占体制を固めたサリット政権は、軍事政権下で上からの開発、すなわち民間主導、外国資本導入による工業化を中心とした経済開発を進めた。その後幾度かの軍事クーデターにもかかわらずこの経済開発戦略は継続し、その結果国全体としては1960年代8.7%、70年代7.3%、80年代7.1%と高い経済成長率を維持してきた。しかし一方で、この過程において都市部では60年代以降スラムが急増し、また農村部の貧困も拡大し、貧富の格差の拡大は著しいものがあつた。これに対して、タイの都市スラムコミュニティは、まず強制撤去に抵抗することによって彼らの組織を強化し、次第に貯蓄・信用グループの強化、それらの連盟の構築、そして地域を越えたネットワークの構築、また種々の問題に対応するための都市貧困者組織のネットワークをつくることによって、彼らの歩みの前に立ちふさがる障壁を一つ一つ乗り越えながら、貧困者自身の歩み(People's Process)を発展させてきた。農村部においても、化学肥料の促進など農業の近代化によってかえってより貧しくなった農民や巨大ダム開発や天然資源開発によって追い出された農民たちや追い出しの危機に直面している農民たちが自分たちの組織を創出し、その強化、ネットワーク化を行ってきた。しかしながら、彼らの直面する大きな問題を解決するためには、政府に対してもっと強力な圧力をかける必要のあることが意識されだし、90年代後半以降、農村と都市の貧困者運動が共同歩調をとり、全国の貧困者グループのネットワーク組織である「貧民連合(Assembly of the Poor)」が結成された。1999年に記念賞を受賞した人間居住財団(HSF)は、この貧民連合の中心構成団体の1つである4地域スラムネットワーク(Four Region Slum Network)の組織化を行ったNGOであり、またHSFの元事務局長(調査時

² 本章は下川(2007)からまとめたものである。

は顧問)であったスーイット氏は、貧民連合の中心的リーダーの一人であった。一方、タイ政府内でも、そのような People's Process を強くしていくことこそが真の国の発展につながるというビジョンに基づいて、貧困者の People's Process をサポートする政府機関である「都市コミュニティ開発事務局(UCDO)」が1992年に創設された。さらにUCDOは、People's Process をより発展させるためには、農村部の貧困者コミュニティとも一緒に歩むことが重要という考えから、2000年に「農村開発基金(Rural Development Fund)」と合併して、「コミュニティ組織開発機構(CODI)」となった。このUCDOの設立時からCODIの現在に至るまで継続的に事務局長を続けているのが、1989年記念賞を受賞したスムスク氏である。この2つの流れは、表面的には運動と行政という関係でしばしば対峙しあい、しかし深い次元では、People's Process の発展という共通目的において一致しあいながら、97年にタイを襲った経済危機、2004年末のインド洋大津波を逆にPeople's Process を発展させる機会として利用しながら乗り越え、さらに現在、2006年のクーデターによる軍事政権下においても、決してつぶれることなく地道な歩みを続けているのである。

3. スムスク・ブンヤバンチャ氏の政府機関(UCDO、CODI)を通しての活動

3-1)UCDO/CODIの概要と実績

1989年にスムスク氏が記念賞を受賞した際には、彼女はタイ住宅公社(National Housing Authority (NHA))で働き、その中で土地分有の手法を提唱し、これに基づくスラム改善事業を推進しようとしていた。しかしながら、当時のタイの都市部コミュニティにおいては、強制撤去が頻繁に行われており、これがスラムコミュニティにとっては最重要課題であった。これに対して政府のスラム改善事業のスピードは非常に遅く、一方スラム住民や住民をサポートするNGOは一方的に政府と戦うという姿勢が主流だった。スムスク氏はこのような状況において、スラム改善のスピードを速めないで強制排除はいよいよ激しくなると思い、新しい考えで強制撤去の問題を解決することを模索したかったが、NHAの方針と食い違い、葛藤の時期を経験した。この新しい考えとは、その当時彼女は、NHAでの仕事は別に、1988年に設立されたネットワーク型NGOであるACHRの事務局長としてアジア各国の貧困住民の草の根の経験交流等を通してスラムコミュニティの組織化と環境改善を行っていたのであるが、そこでの経験が基となっている。そのエッセンスはスラムコミュニティの中に貯蓄グループを組織することによってスラムコミュニティを強化すれば、住民たちは自分たちのスラム環境を改善する力を持っているとの認識、そしてその際に専門家が住民のサポートに徹する形で支援するとうまく行くこと、またそのような試みは住民同士の経験交流によって一挙に広がっていくというような考えである。そして、そのような考えに基づいて行政がスラム環境改善を行えば、スラム改善のスピードを大幅にアップさせ、強制排除の問題が大幅に減ずるといのである。数年の葛藤の結果、1992年、タイ政府は12億5000万バーツ(約50億円:当時)を国家予算から支出して、「都市貧民開発基金」を設置し、その運営主体として、「都市コミュニティ開発事務局(UCDO)」を創

設することとなった。よって、ここで UCDO そして、その発展形である CODI の概要と実績をまとめることは、記念賞受賞後のスムスク氏の活動と功績を記すことにもなるであろう。以下は、主に今回の調査においてスムスク氏にインタビューした際のスムスク氏自身の説明に基づくものである。

まず UCDO の組織であるが、これは NHA の下に置かれてはいたが、独立した意思決定機関である理事会を持っており、この理事会の構成に大きな特徴があった。この理事会の構成員は 9 名で、3 名は政府代表（経済社会開発庁、大蔵省、中央銀行）3 名は民間代表（民間企業、NGO、学識経験者）そして残りの 3 名はスラムコミュニティによって選ばれるスラム住民代表であり、このように、意思決定の中心に政府代表と民間企業代表等とともにスラムコミュニティメンバーがいることは、貧困者自身のスペースを拡大し、People's Process の発展に大きく寄与した。

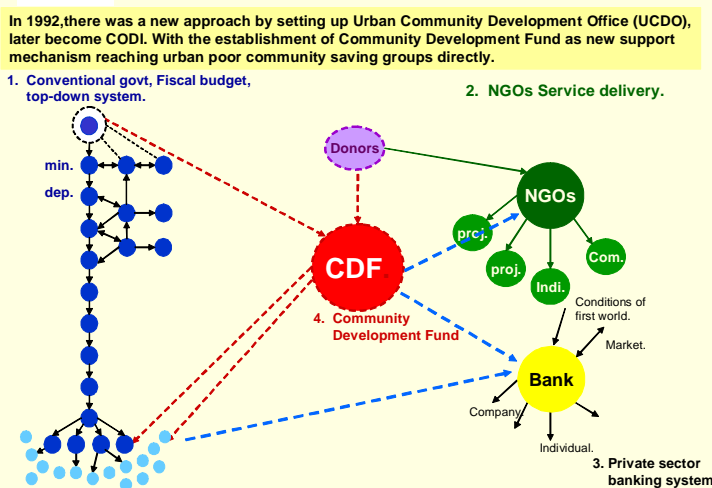


写真 1 : CODI オフィスでのスムスク氏の説明

UCDO の主な事業は、都市スラムコミュニティに貯蓄グループを組織するとともに、すでに組織された住民信用貯蓄グループに対する回転資金の融資である。これまでの一般的な政府の開発政策のやり方は、トップダウンのやり方で、上から決定されたプロジェクトが降りてきて、色々な機関で承認されてコミュニティまで計画が降りてくるのが普通である（図 1 の 1 参照³）。一方 NGO の開発プロジェクトの場合であっても、やはりトップダウンで、ドナーと実際に働く NGO がプロジェクトを決定し、コミュニティにお金が直接行くケースは少ないし、参加型のプロジェクトであっても実際にコミュニティ自身が意思決定に加わることはめったにない（図 1 の 2）。また民間銀行の場合は、一般的には企業が個人への融資しか行わずコミュニティには融資されない（図 1 の 3）。これに対して UCDO/CODI のやり方は、コミュニティの貯蓄グループを

基にしたコミュニティ開発基金 (CDF) を設立し、そこに UCDO/CODI の回転資金やさまざまなドナーからの寄付を加えて安定化させ、そこにコミュニティが直接アクセスできるようにし、コミュニティが自

図 1 Community Organization Development Institute (Former Urban Community Development Office)

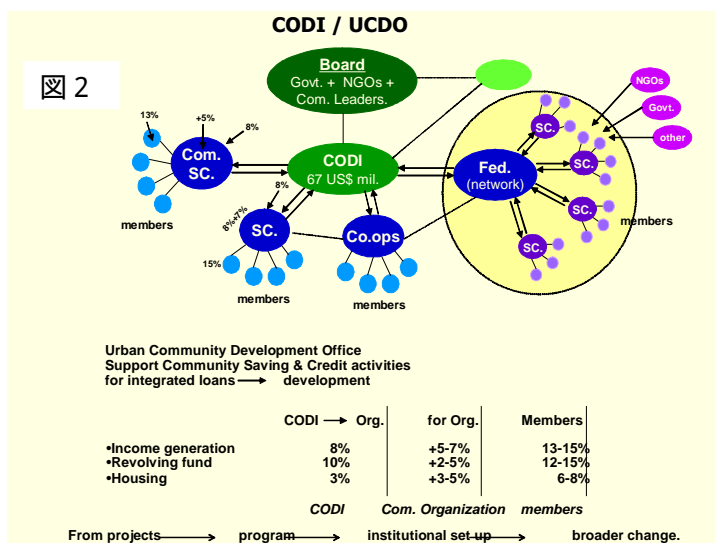


立にコミュニティの貯蓄グループを基にしたコミュニティ開発基金 (CDF) を設立し、そこに UCDO/CODI の回転資金やさまざまなドナーからの寄付を加えて安定化させ、そこにコミュニティが直接アクセスできるようにし、コミュニティが自

³ 本報告書の図は、すべて CODI でのスムスク氏が説明の際に使ったときのパワー・ポイント資料をいただき、添付したものである。

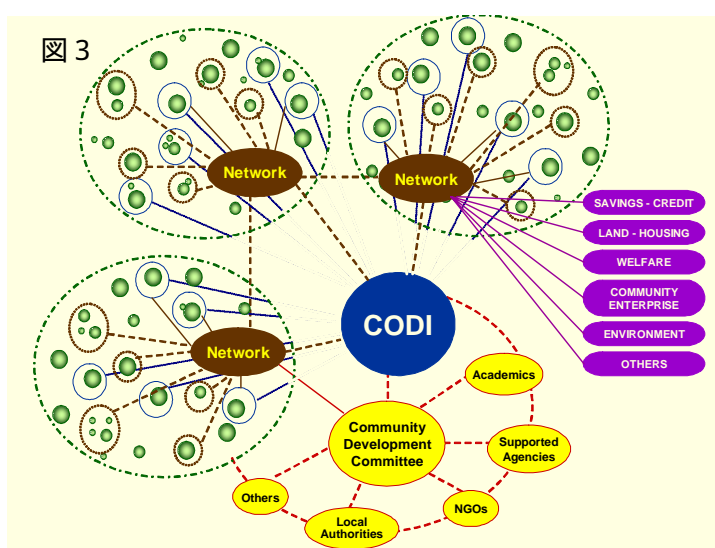
分たちの改善事業を実行できるようにするのである（図1の4）。こうして、コミュニティを直接支援するのである。

UCDO/CODI の回転資金の融資の仕組みは、図2のとおりである。住民自身が貯蓄を行い、コミュニティ内に貯蓄グループを作ったり、場合によっては信用共同組合を組織したりするが、それらに対して回転資金を融資するわけである。回転資金融資は、当初は各コミュニティに対して行われていたが、対象となるコミュニティの数の増加と同時に、次第に各コミュニティが連帯しネットワークを作ることが大切だとの認識が増すことにより、UCDO は各コミュニティではなく、それらのネットワーク化を促し、ネットワークに対して融資を行うようになった。現在スムスク氏は社会全体の変革のためには、このネットワーク化の重要性を強調する（図3）。



UCDO は各コミュニティではなく、それらのネットワーク化を促し、ネットワークに対して融資を行うようになった。現在スムスク氏は社会全体の変革のためには、このネットワーク化の重要性を強調する（図3）。

一つの町には多くのコミュニティがあるが、これを繋げていってネットワークを作る。そして貯蓄活動のみならず、例えば土地取得や住宅建設、福祉システムの構築、コミュニティビジネスの立ち上げ、環境保護事業などさまざまな活動をネットワークを通して行っていくのである。そして、一つの町のネットワークだけでなく、他の町の



ネットワークとも繋げていき、そのプロセスの中で、UCDO/CODI の People's Process の考え方を地方自治体や NGO や学識経験者や他の支援団体と共有していき、彼らと話し合いながらネットワークの活動を広げていき、タイ社会全体の変革を目指すのである。なお、この時期は、前章で述べた「貧民連合」のネットワーク構築が進んだ時期でもあり、この2つの流れ、そして構築されるネットワークは重なっており相乗効果があったと思われる。1992年のUCDO発足から2000年までの8年間で、コミュニティ間の経験交流を中心とした研修やワークショップが350回以上もたれ、タイ全国75県のうち53県内で950のスラ

ムコミュニティに新たな貯蓄グループが設立され、100以上のコミュニティネットワーク組織が構築された（Boonyabantha、2005：24）。また、これらを通してのスラム環境改善の具体的方法論としては、土地分有、近隣再定住、オンサイト住環境整備が中心である。

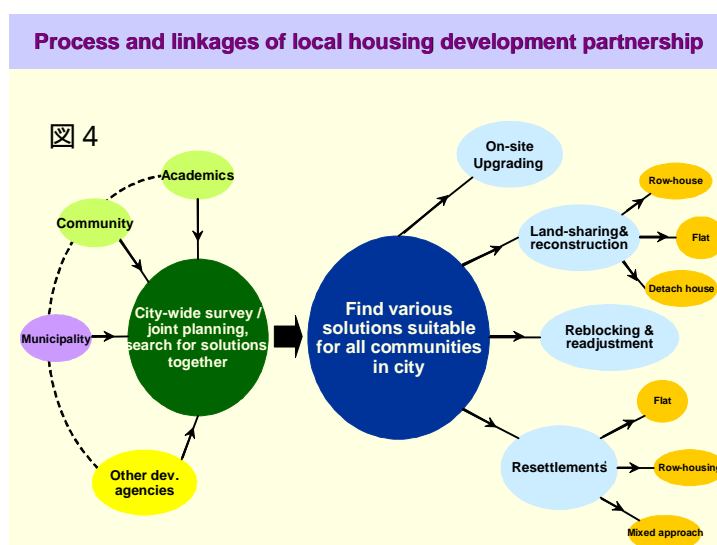
その後 UCDO は、農村部の貧困者コミュニティとも一緒に歩むことが重要という考えから、2000年に「農村開発基金（Rural Development Fund）」と合併し、「コミュニティ組織開発機構（CODI）」となった。その際にも、上述した 理事会の構成、政府からの自立性、コミュニティの発展、People's Process の発展こそが真の発展であるという考え方、ネットワーク化の推進、と言った UCDO の性格は引き継がれ、また進展した。政府からの自立性に関しては、UCDO が NHA の下に位置づけられていたことに対し、CODI はもっと自立性を増し独立行政法人となった。これ以降、コミュニティ組織化やコミュニティにおける貯蓄グループへの関与に関して言えば、上述した都市スラムコミュニティに加えて 30000 の農村コミュニティ組織も対象となった。スムスク氏は、農村コミュニティとも関わるようになって、都市のコミュニティと農村のコミュニティと様々な相違点を理解するようになり、その違いは、今後農村部と都市部の貧困者コミュニティどうしのネットワーク化から得られる、大きな学び合いの可能性を生み出すと注目している。例えば、農村のコミュニティは、ルーツを大切にし、土地、自然に関して多くの知恵、地域の知恵を沢山持っている。一方で、都市スラムコミュニティは多くがこの数十年の間に都市に出てきた人が多く、ルーツがなく未だ長い歴史の知恵は持っていないが、これまでの強制排除の危機の経験や、様々な問題の共有の経験により、互いのコミュニティ同士が繋がっていくことはうまく、そのノウハウを持っている。特に土地問題に関しては、お互い協力しながら非常に上手く対応しているし、そのノウハウを持っている。これまで農村コミュニティにおいては立ち退きなどの問題はほとんどなかったが、今後このような土地問題が浮上してくる可能性が大きいと考えられるが、その時など立ち退きの危機を乗り越えた都市のコミュニティの経験などが役に立つのではないかと思われる。

また CODI は、都市においても農村においてもコミュニティが主人公になると色々な活動が増え、社会全体が発展していくと考えている。例えば、現在、タイではコミュニティが森林を保護し管理するコミュニティ共有林、コミュニティの管理する川や自然、そしてコミュニティとして行う有機農業などが将来への可能性として発展してきているし、農村においても都市においても、いたるところでコミュニティ開発基金（CDF）が作られ、またコミュニティによる福祉制度なども構築されつつあり、このようにコミュニティ内で、そしてそのネットワークを通して、様々な活動が芽生えている。このような状況の中で、CODI は政府機関として、このような動きを促進し、他の政府部署、学識経験者、民間団体との仲介や連携を手伝い、いろいろな団体や動きを繋げる役割を果たしている。

CODI は 2003 年から新しい局面を迎える。当時タクシン首相は、強いリーダーシップを発揮し都市の貧困問題の解決を宣言し、ある地区のスラム改善をプロジェクト的に行うのではなく、都市ごとにすべてのスラムを改善していこうとしたのである。そのため、政

府の中に貧困問題に対する色々な基金や予算を設けた。なお、2003年時点で、タイ全国では300都市に5500のスラムコミュニティ(825万人)が存在し、そのうち3700のコミュニティは不安定な土地権利状態(30%は不法占拠、70%は土地を借りているが一時的な契約しかなされていない状態)にあり、445コミュニティは切迫した強制排除の危機に直面していた。タクシン首相の考えは、あまりにも大胆であったし、しかもそれを短期間で実現しようとしているので、現実性に乏しいか、または非常に強引なやり方になりかねないものであった。そこで、急遽スムスク氏は、各都市においてその地域の行政の役人、スラムコミュニティの人たち、地域の学識経験者、さらには僧侶たちが話し合う場を設定してこの問題に対処することを提案し、またCODIは既にどの都市に何箇所、どのようなスラム地区があるか、そこにどのようなコミュニティや貯蓄グループがあるのか、またどのようなネットワークがあるかをほぼ把握していたので、これらのネットワークやコミュニティを通してこの政策を実現するように政府に提案したと言う。この結果、生まれたのが「バンマンコンプログラム(Baan Mankhong Program : BMP、安心できる住まい計画という意味)」である。政府はBMPによって、5年以内に200都市2000スラムコミュニティを対象として、安心して住むことのできる居住環境を実現することとしたのである⁴(Boonyabanchara, 2005 : 22)。

BMP実施における都市ごとの様々なアクターのリンクの仕方や基本的なやり方は図4のとおりである。都市ごとにコミュニティの住民、地方自治体、地域の学識経験者、他の開発機関などが集まって、都市全体の調査を行い、その都市に適した包括的な解決方法を探し求めると同時に、その都市内のそれぞれのスラムコミュニティに応じて、そのコミュニティに

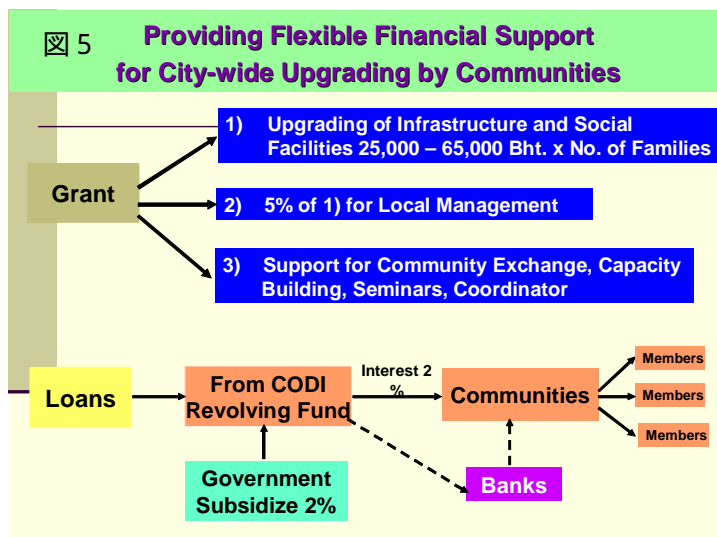


適した解決方法を選択して行くのである。具体的方法としては、各コミュニティの置かれた状況で相違があるが、土地分有、再建築、オンサイト改善、区画整理、近隣への再定住などである。これらを都市ごとに話し合うのである。一般にスラムコミュニティは強制立ち退きの危機がやってきたときにはじめて危機感を持って動き出すのであるが、このよう

⁴ 2003年1月のタイ政府の発表では、BMPとは別に、従来型の国家住宅公社が既成の住宅を建設し、比較的に安い家賃(月US\$25 - 37)で貸し、最終的には所有させる「バンウアトーンプログラム(Baan Ua Arthorn Program : 私たちが世話をする住まい計画という意味)」も同時に発表し、5年間で総計、100万世帯の居住環境改善計画も同時に行うことを発表した(Boonyabanchara, 2005 : 24)。

に事前に準備し方法を考えること自体、スラムコミュニティの主体的な発展のためには重要であるし、コミュニティ自体の可能性を十分に発揮できるとスムスク氏は言う。

このように BMP 実施のための計画は地区レベルで行われるが、財政支援は中央政府によって行われる。この基本的なフレームワークは図5である。まず地区から上がってきた計画に従って、インフラ整備のための補助金として、オンサイト改善の場合は一世帯あたり 25,000 パーツ（約 75000 円）区画整理の場合は 45,000 パーツ、近隣への再定住の場合は 65,000 パーツを上限としてコミュニティに渡される。また事業運営費としてインフラ整備助



成金の 5% が渡される。またそのプロセスにおいて、様々な経験交流プログラムやセミナーなどキャパシティビルディングの必要性が生じるがこれも CODI からの助成金で行われる。一方、住宅建設に関しては、組織された貯蓄グループを通して、各自の貯蓄及び CODI からの回転資金融資によって行われるが、これは従来の CODI のメカニズムに従って行われる（Boonyabanacha、2005：24）。

2007年2月現在のBMPの実績は、75県の214の市・地方、773のコミュニティ、45496世帯で現在進行中であり、すでにインフラ整備のための助成金は、13億パーツ支払われ、住宅建設のための融資は、14億パーツ貸付されている。

なお、第1章でも書いたように、スムスク氏は CODI の事務局長であると同時に、ACHR というネットワーク型 NGO の事務局長でもある。CODI のこのようなやり方でのスラム改善の方法は、ACHR と CODI の協力で、アジア各国のスラム改善に影響を与えている。実は ACHR の活動と CODI の活動の区別はしばしば曖昧になっているようであるが、スラム改善のため、特に都市全体とか国全体の広範囲のスラム改善において中央政府や各都市の自治体の協力が重要な局面においては、CODI という政府機関を通して、他のアジア諸国の中央政府・地方政府に働きかけることが有効であるようである。インタビューの際に、スムスク氏がそのようなものとして言及した例としては、ラオスでは 5 県でコミュニティの貯蓄グループの組織化、カンボジアでも 14 市で貯蓄グループの組織化と大規模なスラム改善事業、またベトナムの 8 市、モンゴルの 11 市においてコミュニティの貯蓄グループの組織化とスラム改善事業、フィリピンのイロイロ市では、スラム改善事業、その他スリランカ、インドネシアでは津波により被害に対しての復興に関わっているとのことである。また、これらに関連して、ACHR と CODI の協力で、海外の強制撤去の監視や様々な経験

交流が行われているそうである。

3-2) スムスク氏の考え

1989年の受賞対象者が、スムスク氏個人であることから、以下、彼女個人の現在の課題と将来のビジョン、そして彼女らしさが表れていると思われるものをインタビューの中からそのまま抜き出してみる。

【スムスク氏個人の現在の問題】

私は現在、非常に忙しい状況です。CODI の仕事は非常に刺激的で、常にコミュニティの人々との繋がりがあります。UCDO ではどの様にお金を払うか、どの様にそれを使うか、人々のパワーをどのように受け入れていくかなど多くのことが興味深かった。このような状況の中で自分の新しい姿を発見できたし、自分自身も発展が出来ました。このように現場での仕事は幸せに感じますが、管理面の仕事は嫌いです。現在この管理面での仕事もいっぱいありますが、あと1年半でCODI を退職する予定なので、退職後は自由になります。

【スムスク氏の将来に対するビジョン】

UCDO・CODI 自体は、最初は非常に小さな基金から始まりました。それが見る間に大きくなって現在の大きな組織に変わりました。今では社会変革につながる可能性を秘めていると思います。貧困コミュニティの変化だけではなく、一般の社会の変革というものも可能ではないかと思います。コミュニティに存在する問題は、コミュニティを発展させるため、社会を変革するための機会です。もしやる意思さえあれば、問題解決が必要なコミュニティはたくさんあります。全国にあります。タイのみでなく他の国にもあります。非常に沢山の仕事になりますので一人では抱えられません。将来的なビジョンとしては、私は社会変革という可能性を信じているし、今までの、色々な経験から得た方法、問題解決の方法を知っていますので、CODI を退職した後はタイのみでなく、隣国や国際的な舞台でコミュニティの問題解決について関わっていきたい。これが夢ですが、これは非常に時間がかかることなので先に亡くなってしまうかもしれません。

【日本政府の支援について】

今以上にアジアの人々の発展について関心を持って欲しい。支援する際の大切な点は繋がりを作ることだと思います。繋がりを作るためには、相手のことを学ぶことが大切です。現在の日本は支援のみを行っているように思います。繋がりを作ることと学ぶという点については遅れているように思います。日本の支援の場合、多くは政府間援助だからというのもひとつの原因かもしれません。そのような支援のシステムをどの様に変えるか分かりませんが、ひとつ言えることは、欧米のみを見ないでアジアにも視点を持って欲しいということです。アジアの人々は、欧米の個人主義的な社会とは違い、アジア型社会というか、アジアのコミュニティの中での繋がりといいものがあります。これがアジア的ではないか、と思います。しかしながら、このアジアらしさが現在欧米の個人主義に浸食され

てきています。今、アジア全体で次第に、若者が個人主義になってしまい、また老人を尊敬しないとか、コミュニティ自体を尊敬しない状況になってしまう。これらはアジア的な社会の繋がりの喪失から来ていると思います。そしてこの個人主義がアジアに中で一番進んでいる国は日本ではないでしょうか。今後、このような個人主義化の進展の中で、アジア的な社会の繋がりを再構築することが良いのではないかと思います。特に日本の状況を考えると、今やほとんどなくなってしまったコミュニティなどアジア的な繋がりを再構築していくことが必要であるし、そのためにアジアの人々から学ぶ必要があるし、その上でアジア的なコミュニティを理解した支援でないとかえってアジアの人々の良さを壊していく危険性があるのではないかと思います。ですので、特に、日本には、タイ社会や他のアジアの国々に対してどの様に支援するかをよく考えて欲しいです。日本は多くの資金を持っています。この資金を如何に有効に使用するか、使い方についてよく考えて欲しいと思います。

今回の訪問でも、色々な地域、コミュニティを訪問し、アイデアを得て欲しいです。日本住宅協会に対しても支援の一方通行ではなく、支援先の状況、毎年どの様な変化が起きているのか、これら変化をとらえ、支援先を理解する点を増やせばより良い支援が出来るのではないかと思います。支援する側の支援の知識を発展させていくことがよいのではないかと思います。

【問題の所在】

政府や一般の社会は、スラム住民や貧困者は問題だと考えます。しかし、スラムコミュニティやスラムの人々自身は問題ではないのではないのでしょうか。政府や知識人やNGOの方が問題を抱えているのではないか。例えば、政府の人は貧しい住民は賢くなく何もできないと考えているようですが、もしそれが本当ならば、おそらく多くの人々は生活出来なくて死んでしまっているでしょう。現実はそのではありません。問題は政府の仕組みと考えにあると私は考えています。政府は人々の悪口は言いますが、自分の仕組みについてはなかなか省みません。住民は問題を持っていません。日本の部落においても部落は問題を持っておらず政府やまわりの市民の方が問題を持っていたのではないのでしょうか。

【公共住宅を建設し賃貸することの問題点】

日本では、そのような方法が多いと聞いているし、CODIが行っているBMPや他のグループが行っているものでも、日本と同じように政府が住宅を建てて、それを賃貸または購入してもらうという事例もあります。しかし、このようなやり方の問題は、元々関係性を持っていない人たちが部屋ごとに入居することです。元々の社会的な繋がりを考慮しない状況になるわけです。しかも、政府の建物ということで人々が貯蓄をして協力して一緒に建てたものではないので、管理に対しても意欲が湧かない。もし自分達で建てた物であれば、一緒に建てた住民どうして協力をしていく意識も湧きますし、管理能力も高まります。政府だけで建てた場合は、その後政府が何か対応する場合にも、各部屋、一人ずつにしか対応することが出来ません。なお、この建物を建てるだけというやり方は、日本に

限らず、他の国においても一般的な方法だと思います。しかし、この方法は、物理的な事柄だけを考慮しており、その後の管理、コミュニティづくり、社会的繋がり、新しい人生などは考慮されていません。これからは、建設のみでなく、社会的な中身を再構築出来るような状況を考えなければならないと思います。日本の場合、部落における住宅は自分達で改善していると聞いていて、そのようなところでは社会的な絆が有って良いのですが、一般的な住宅政策ではコミュニティの損失に繋がるのではないのかと思います。もちろん、一般の不動産会社による住宅販売も、家を人々に売るのみで、コミュニティもなければ社会的な繋がりもないのでしょうか。

【コミュニティとネットワークの利点】

私は、これまで常にコミュニティを育て、大切にし、また一つのコミュニティだけで孤立するのではなく、皆が協力してネットワークづくりをしていくように心がけ、全国規模でのネットワークづくりもしてきました。このコミュニティの組織化とそのネットワーク化の良い点の一つ目に、住民自身、特に貧困者自身が政治的な力を持ち、社会変革の主体となっていくことが出来るということです。二つ目としては、政府の事業では一般的にはひとつの事業、例えば住宅であれば住宅事業に限られてしまいましたが、コミュニティというものは行政の縦割りにしばられることなく、自分たちの持っているものを用いて自分たちのニーズ、望みに従って好きなように始め、実践していくことができるのです。このような視点からコミュニティの力を見直していく必要があるのではないのでしょうか。

3-3)現場訪問

スムスクのCODIを通しての働きは前述したように限りなく広範囲に及びBMPに限ったとしても2007年2月現在で700以上のコミュニティに及んでいる。今回はそのほんの一部の例としてBMPの中から3つの事例の現場を訪問することとなった。

ルアン・サマキ (Ruam Samakkee) コミュニティ

ここは、Soi Ramkhamhaeng 39に位置する約0.8haの王室の所有地を占拠した124世帯(2003年時点)からなる強制立退きの危機に直面していたコミュニティで、BMPの初年度(2003年)の10のパイロット・プロジェクトの一つとされたものである。元々20年ほど前に、空き地であったため、タイ東部のイサーン地方から出稼ぎに来た人々が次々に家を建て始めて作られたコミュニティである。住民の主な仕事は、屋台や行商人などのインフォーマルな自営業または日雇建設労働者が多く、月収5000-10000B程度である。コミュニティの望んだ改善方法は、王室と交渉することによって、占拠している土地の長期賃貸契約を実現し、オンサイト改善を実現することであった。



写真2：ルアン・サマキコミュニティ

そのためまずコミュニティとして住宅協同組合に登録し、王室に対しての法的に正当な交渉相手となった。これに対して王室はこの事業を中止させたかったが、コミュニティの人々は中止されたくはなかったので、契約が成立する前の2003年5月に、若手建築家の協力によって、一軒あたり平均約18万バーツ（15年間毎月1000-1300バーツの返済を必要とする）の費用の2階建ての家による区画計画図を作成し、その後8月までに、すべての古い家を壊し、電気や水道等のインフラ整備を行った。このインフラ整備は、CODIからのBMP事業としての総額180万バーツの援助によって行われた。そして2003年12月までに31戸の新しい住宅を完成させた。その後王室との契約が成立していないとのことで、いったん住宅建設は中断させられた。一方、BMPの2003年度のパイロット・プロジェクトには、ルアン・サマキ地区以外にもカオ・パッタナー（Kao Pattana）地区というRamkhamhaeng Soi 31に位置する王室所有の地区が含まれており、これら2つの地区がCODIのパイロット・プロジェクトに含まれていることが刺激となって、ラムカムハン（Ramkhamhaeng）地域にある全部で7つの王室所有地内の占拠地（総計約40haで、約1000世帯）に対するより大きな開発計画が注目されるようになった。この市民の目を利用し、またそれぞれの地区ごとではなくこれら7つの地区コミュニティの協同を基盤に、CODIは2004年4月、これら7つのコミュニティにおいて住民を強制排除することなく長期の土地賃貸契約を結んで、オンサイト改善、区画整理、近隣再定住などによって新たな住宅街をつくることを約束するM.O.U.を王室と結びことに成功した。この結果、正式にルアン・サマキ協同組合は王室と30年の土地の賃貸契約（15年で更新）を結び安定した居住を確保することとなった。各世帯の住宅建設に関しては、現地訪問時の様子では、その後の建築資材の高騰のため未だ完成していない住宅も幾つか見受けられたが、ほぼ完成していた。毎月の返済は各世帯毎に1000-1300バーツをコミュニティの中の貯蓄グループ（協同組合）に返済し、そこから協同組合が一世帯あたり平均約200バーツを土地代として王室に払い、残りをCODIに返済する。また、それとは別に毎月100バーツ程度各世帯は新たに貯蓄をしていると言う。彼らの従事している仕事の性質上、収入が不安定である場合が多く、毎月定額を返済できないこともあるらしいが、この貯蓄グループが独自に持つ貯金がバッファとしての機能を果たし、貯蓄グループからCODIへの返済には支障をきたしていないという。また、CODIが貯蓄グループに貸す時の年金利は2%で、貯蓄グループから住民に貸す際は5%の金利になっており、この差額が貯蓄グループの運営資金となるわけだが、この資金もある程度のバッファとなっており、コミュニティ内の信頼に基づいたフレキシブルな対処を可能にしているという。

コミュニティの住民の話によると、BMPの話をもっと最初に聞いたときには、強制立ち退きを通告され、警察とぶつかったいたので、そのような話をまったく信じることができず、その後、他のパイロット・プロジェクトの地区を訪問して現場を見たり、他のコミュニティメンバーと話をしたり、会議を重ねていくうちに次第に信じられるようになったと言う。また、このケースは上述のように、王室とのMOUのきっかけとなった最初のプロジェクト

であることから、コミュニティ住民を強制排除しようとする政府と、同じく政府機関であるCODIとの交渉はかなり難航し、CODIとコミュニティ住民の粘り強い努力が安定した住まい（Baan Mankhong）を実現したと言えよう。住民によれば、以前に比べて、家は新しくなり、衛生環境も良くなり、皮膚病や子供の病気が減り、また子供たちが安全に遊び運動できる場所



写真3：ルアンサマキコミュニティ

ができたと言う。また建設資材の高騰で当初のCODIの予算ではコミュニティホールの建設はできなくなったが、コミュニティのための広場は存在するので、イベント等の場所として使っていると言う。さらにこのBMPのプロセスを通して、コミュニティ内の住民同士が互いに助け合うようになり、以前あった麻薬の問題もほとんどなくなり、将来が見えるようになったためか、みんな酒を以前ほどは飲まなくなり、喧嘩も減ったと言う。

現在は、BMPのうまくいったパイロット・プロジェクトとして、他の地域から月に3グループくらい、これまで合計で200人くらいは経験を学びにきており、ラオス、スリランカ、ベトナム、インドなどからの来訪者もあったという。

チャロンチャイ・ニミットマイ（Charoenchai Nimitmai）コミュニティ

バンコクのチャトゥチャク(Chatuchak)地域に位置し、鉄道と高速道路と運河に3方向を挟まれた個人所有の土地約0.7haに、元々は約50年くらい前から一月10パーツ程度で土地を借り続けていた、41世帯がバラバラに住んでいた（図6左）。彼らは多くが国鉄労働者で、それ以外はさまざまな職業についており、月収7500 - 10000パーツ程度であった。1998年に急に



立退きの問題が生じ、住民達は自分達で土地所有者と交渉を行い、その地域の市場価格の約1/4の価格（一平米あたり7500パーツ）で土地を買い取るという約束を結ぶことに成功した。そしてこのコミュニティは住宅協同組合を設立し、CODIから土地取得のための資金の融資を受けることとした。その際、1世帯あたりの土地取得の費用を減らすために、区画整理を行うことによって空き地を作り、そこに近隣に不法占拠しているより貧しい48世帯を招く計画を立てた。このような状況の中で、BMP初年度のパイロット・プロジェクトになったのである。スラム改善の方法は、上述のように区画整理であるが、区画整理の議論

のプロセスにおいては、若手建築家の協力のもと、18もの新しい計画が提示された後に最終案が決定されたと言う（図6右）。この最終計画においては、コミュニティの住民全員がコミュニティ内に4m道路（ただし外部からの車を入れないようにし、コミュニティの人々の楽しめる場としても使用）を通すこと、コミュニティセンターの建設、各世帯の支払用意に応じた様々なサイズの区画を用意すること、コミュニティ内道路からはどの家も少なくとも0.5mの植木の場所を設けること、などに合意した。またこの地区の衛生環境を良くするためには沼地を埋める等の作業も必要となったが、これに電気や水道の整備なども含めたインフラ整備のためには、CODIからBMPとしての178万バーツの援助がなされた。なお、重機を用いる作業以外は、すべてコミュニティ内の人々の協働労働（一人一日150-200バーツの賃金が支払われた）で行われ、開発費用は30%ほど節約されたと言う。なお、区画整理においては、新しい道を通したりするために、15世帯は地区内の別な場所に移動する必要があった。また幾つかの家はまったく新しい家を建てたが、多くの人々は元の家を古材を使って再建し、その後収入に応じて徐々に住宅改善を行うという方法を選んだ。これは、土地所得のためにCODIからの融資を利用しているために、これ以上借金を増やすことができなかったためである。このため、私たちの訪問時に、まだ家を建てることのできない世帯もあり、そのような世帯は土地を無駄にしておくのはもったいないとのことで、バナナを植えているところもあった。しかしながら、全体としてはかなりきれいな町並みになっていた。行政はこの地域を未だスラムと呼ぶかもしれないが、すでにこのように見ためにきれいで整理されたコミュニティとなっており、スラムとは思えない状況であった。なお、どの様に区画整理をするかの互いの調整は、家や場所を変わりたくないという人も多く、現実的には非常に難しく、喧嘩などもあり、会議では折り合いがつかず、そのプロセスの中で残念ながら3世帯がこのコミュニティから離れたと言う。しかしながら、この難しいプロセスを乗り切った人々の連帯感は大きく、現在コミュニティ内の人間関係は良好で、何か問題があった際には、みんなが集まって解決方法を話し合うような習慣ができているということであった。



写真4：バナナを植えている所

サマキ・ルアン・ジャイ (Samaki Ruam Jai) コミュニティ (バン・ウア運河 (Bang Bua Canal) 沿いのスラムコミュニティの1つ)

現在進行中のBMPの事業の中に、バンコク内バン・ウア運河沿いの12のコミュニティの改善事業がある。バン・ウア運河はバンコクの北部のかなり大きな運河で、この運河にそった約7Kmにわたって12のスラムコミュニティが存在している。このコミュニティの多くの住民は、かなり昔からそこに住んでおり、100年以上も同じところに住んでいる人もいると言う。土地の所有権は、現在では政府にあることが多いが、もともと彼らが居住し、稲作をやっていたところに、軍や政府がやってきて、所有権を設定したところもあるらし

い。1996年に、運河沿いのコミュニティが運河を汚している等の風評によって、バンコク市は運河の両岸に6M幅の道路を建設することとし、それにかかる家屋を強制排除すると決め、それ以降、断続的に強制排除が行われ、また常に強制排除の危機に直面していた。最初はネットワークもなかったため、住民たちは強制排除をとめることができなかったが、これを防ぐために、その後12のコミュニティは「バン・ウア運河コミュニティネットワーク (Bang Bua Canal Community Network)」を形成した。そして、そのネットワークを通して、BMPの事業としての住環境改善を行っている。現在、12のうち10のコミュニティはBMPの事業とCODIからの住宅融資を受けるための合同の住宅協同組合を設立しており、残りの2つのコミュニティは貯蓄グループを開始したところである。このネットワークは、ネットワークが位置する2つの地方行政機関LaksiとBang Khen、及びその地域の大学であるスリパツム (Sripathum) 大学と、地区改善のための協定協力を結んだが、これはバンコクの他の運河沿いのスラムコミュニティのネットワークの先駆けとなった。そして、現在では、バン・ウア運河コミュニティネットワークをその1つの構成団体とする、さらに大きなバンコク全体をカバーする「社会開発運河環境ネットワーク (The Social Development and Canal Environment Network)」が設立されており、このネットワークが中心となって、バンコク中の各運河の清掃や、環境改善、コミュニティ改善、リサイクリング、インフラ整備、土地権利の獲得等の問題に共同で取り組んでいる。

今回訪問をした、サマキ・ルアン・ジャイ・コミュニティは、これらのプロセスの出発点となったコミュニティであり、運河沿いのコミュニティ改善のパイロット・プロジェクトとも言える。このコミュニティは全部で112世帯からなり、2003年12月からBMP事業の計画が始められ、2004年12月にBMP事業が開始された。この際に、このコミュニティの土



写真5 運河の状況

地は造幣局の土地であったため、CODIは造幣局に対して、「造幣局所有の土地内のコミュニティに対して、CODIは住環境改善を手伝い、造幣局は長期土地賃貸契約の実現に向けて調整を行う」という協定を結んだ。また、このプロセスの中で、バン・ウア運河沿い12のコミュニティすべてに言えることであるが、最初のバンコク市の決めた道路の幅6Mの規制は、3Mで良いこととなり、住民たちの要望により、その道路も緊急のときには車も通すが、普通は、車両乗り入れ禁止で、コミュニティの公共の広場としても役に立つ遊歩道でよいこととなった。よって、当初に比べるとずいぶん強制排除される可能性のある住宅は減ったが、それでも多くの家が家を小さくしたり、少しずれたり、近隣に移転をせざるを得ず、その移転地をどのように探し、どのようにコミュニティを再構築していくのかは12コミュニティ共通の大きな問題である。なお、このサマキ・ルアン・ジャイ・コミュニティに関しても、コミュニティ内の区画整理、その周辺の造幣局の土地への移転等での対応が行われる予定であるが、一部アパートにならざるを得ないだろうとのことであった。このコミュニティの実際の区画整理、移転計画に関して、最初は全体計

画を作って一挙に移転するつもりで、コミュニティ内の端から順に10Mずつでサブグループを作ってサブグループごとに計画を話し合おうとしたが、これはサブグループ内での意見、特にBMPに対する賛成の度合いがバラバラで失敗に終わった。そこで、次は、BMPに対する賛成の度合いによってグループを3つに、すなわちBMPに大賛成ですぐにでも新しい家を建て替えて移転したい人たち（その多くはすでに多くの貯金を貯蓄グループに持っているかなり資金的にも余裕がある人）、BMPに賛成はするが今は金銭的に余裕がないのでお金の準備が出来るまで少し時間が欲しい人たちで、BMPにあまり賛成ではない様子を見ながら受け入れざるを得ないか追い出されるしかないかと思っている人たち（その多くは前2者と比べてより貧しい人たちである）に分かれて、それぞれ順に計画を立てて実施していくこととなった。最初のグループは14世帯で、2つ目のグループは37-40世帯、そして残りが3つ目のグループだが、このうち、最貧困層で借金をしてもまったく返す見込みがないという理由でBMPに対して完全に反対を表明しているのが、5世帯（2005年始めには18世帯が反対だった）だった。なお全体のインフラ整備（特に運河沿いの3Mの遊歩道建設）に関してはそれぞれのサブグループが独立してやることではないので、このコミュニティの全体を統合する貯蓄グループが責任を取ってCODIからのBMP事業に対する援助金によって行われることとなり、またコミュニティの中心としてコミュニティセンターは最初に作られた（写真6）。また、長期土地賃貸契約については、CODIと造幣局との協定に基づいて、30年の賃貸契約の方向で交渉が行われているが、訪問時点で未だ契約は締結されておらず、交渉中とのことであった。なお、この長期賃貸契約は、造幣局と合同住宅協同組合との間で行われることになっているが、造幣局側は、元々土地代として1㎡あたり2.25パーツを主張し、住民側は1パーツを主張していて、現在2パーツ以下になるということまでは交渉が進んでいるとことだった。これに対して、訪問時コミュニティリーダーによれば、「すでに28世帯の住宅は完成しているが、この土地の賃貸契約は、個人の契約ではなくコミュニティとしての契約であり、そのコミュニティにはBMPに反対の人もあるわけだから、すぐに契約を締結せずに、とりあえずCODIとか、ここの地域行政の協力を得て、計画通りに新しい家を建て、みんなが家を建て終わったら土地を借りる契約についてゆっくり話し合えばよいと考えている」とのことであった。



写真6：コミュニティセンター

訪問時点では、既に完成したのが28 世帯でこれはすでに政府に登録され、水道・電気等も入っていた。現在建設中が13 世帯、このうち来月(2007年3月)には9 世帯完成予定、そして、その後順々に建設し、2007年終わりには全部で50 世帯を作る予定だという。また建設する住宅は、5M×10Mの2階建てで、費用節約のために壁や屋根を共有する長屋構造が基本形となっていて、この建設費が18万パーツ(15年間毎月1145パーツの返済が必要)であるが、これを支払うことのできない人のためには、16万パーツの3.5M×7Mの2階建てと逆により広い20万パーツの住宅も用意されたと言う。なお、住宅建設は、他のBMPの事業と同様に、ほとんどの建設作業は、コミュニティ内の協働労働によって行われている。



写真7 完成した28世帯



写真8 建設中の住宅

なお、元々運河沿いのコミュニティが運河を汚している等の風評によって、そのスラムコミュニティを排除するためにバンコク市は運河の両岸に6M幅の道路を建設する計画を出したというのがこの発端だったわけで、運河自体の環境改善は本来の重要な課題であった。これに対しては、BMPで行われる運河沿いのコミュニティの住環境改善は、すべて各戸別の台所からの排水に対しては、約300パーツの費用でプラスチックパイプとバケツを用いた自家製のフィルターで処理システムを設置し、また下水に関しては、コミュニティごとに共通の浄化槽を設置している。さらに、バン・ウア運河コミュニティネットワーク全体の事業として年に一度、運河清掃の協働作業を行い、またその日に彼らが事前に準備したEM (Effective Microorganism) を運河に投入することで運河全体の環境改善を試みている。さらに、このネットワークが、実はこの運河の汚染の大きな原因は、運河の上流にある工場の化学廃液であることをつきとめ、その改善のための働きかけを国連機関と協力しながら行っているということだった。

このコミュニティは、これまで訪問した2つのコミュニティがBMP事業の最初のパイロット・プロジェクトとしてすでにほぼ完成していたプロジェクトだったのに対し、現在進行中でしかもいろいろな問題を持っているプロジェクトとして紹介されたものであった。特に、BMPに対する賛成の度合いに応じてグループ分けをして、賛成の度合いの高いところから始めているということで、現時点では住宅の建て替えは順調に行われているが、果たしてこれが最後までうまくいくのか疑問である。実際に最後のグループに関しては、きちんと質問することさえできなかったが、移転地も十分なく、もし彼らがBMPに乗ることを選んだとしてもアパート等を建設するしか方法が残されていないようでもある。さらに、造幣局との土地の長期賃貸契約に関しても、CODIと造幣局の協定があるのではあるが、未だ正式には締結されておらず、しかも現リーダーは全部の住宅が建ってからしか賃貸料は払えないと言っているあたり、今後果たして正式に賃貸契約が結ばれるのか、また結ばれ

るとしたときに対象となる土地に住む人はどれだけになるのか、先行きが不安に思える。さらに、他の2例と比べて、このコミュニティでの説明は、ほとんどがCODIのスタッフとコミュニティリーダーだけによってなされて、他の住民から話を聞くことはできず、また、そのコミュニティリーダーの新しい家だけが、特別で一番広く、総建設費用37万バーツの家であったことも、このコミュニティの歪みをあらわしているようにも見え、先行きは一層不安である。一方で、CODIは常により広いネットワーク形成を続けており、そのネットワーク力と様々な新たな工夫でこれまでも数々の難局を乗り越えてきているのも事実である。前2つも最終的な結果は、コミュニティを大切にしたい安定した居住を勝ち取ることが成功しているように見えるが、その途中経過においては様々な問題が生じていたことが容易に想像できる。つまり、このサマキ・ルアン・ジャイ・コミュニティの先行きが不安に見えても、現時点で、成功するか失敗するかの予想をすることは難しいだろう。今後の進展が楽しみである。一方、このコミュニティから離れて、運河全体の環境改善の観点から考えるとこの運河コミュニティネットワークの構築とその働きは、明らかにバンコク全体の生活環境に大きく寄与していると言えよう。

4. 人間居住財団 (Human Settlement Foundation) の活動

4-1) HSF の活動の概要



写真9 HSF 事務所



写真10 HSF スタッフと

HSF は、1988 年設立以来、スラム住民の組織化とそのコミュニティのさらに広いネットワーク化を行いながら、都市貧困者の様々な居住問題をスラム住民自身が解決できるようになるための支援を行い、彼らと一緒に働き続けている。現在、6 人のフルタイムのスタッフと 6 人のボランティアからなっている小さな組織であるが、彼らの活動範囲や影響力は、1999 年国際居住年記念賞受賞時においても、それ以後の活動においてもタイ全国に対して大きなものがある。HSF は、貧困者自身がコミュニティをつくり、自分たちの力で様々な問題を解決できるようになるように、リーダーを育て、またコミュニティを育て、さらにはネットワークを育てるといった働き方を基本としているので、その地域やグループが育つと徐々に手を引きリーダーや住民など当事者に任せるようにし、何か特別に必要な時にだけ手を貸すようなスタンスを取っている。これが、非常に少ないスタッフで全国に大きな影響を与えていることの秘訣であろう。1999 年国際居住年記念賞を受賞した

時点では、設立以来バンコク及びウボンラチャタニの 85 コミュニティ、2780 世帯の住宅プロジェクト、コラート、ソンクラ、チェンマイの各地における 13 コミュニティ、1740 世帯の住宅プロジェクトを行い、1993 年以來、バンコク 67 の橋の下に居住する 2500 人の強制立ち退き問題に対処するために、彼らの組織化を行っているところであった。ここでは、1999 年受賞以來、彼らの活動がどのような実績をあげ、どのように発展してきているかについて、主に、スーイット氏、ローン (Somporn Harnprom) 氏⁵、レック氏⁶へのインタビューを元にまとめこととする。

最初に現在取り組んでいる主な活動内容を簡単にまとめると次の 4 点にまとめることができる。まず、橋の下に住んでいたコミュニティの支援である。これは 1999 年に国際居住年記念賞を受賞した時点での最もメインの活動分野であったのだが、その後も彼らの組織化と支援は継続された。受賞後の主な活動内容は、新しい居住地への移転と、その後の彼らの発展の支援である⁷。この活動については、以下で詳細に報告する。そして 2 つ目として、2001 年に王宮前広場にいたホームレスの人々がバンコクの行政政策で追い出されるという情報が入り、何らかその対策をしなければならぬと考え、それ以來ホームレスと関わり支援することがもう 1 つの大きな活動分野となっていき、現在はこれがメインの活動だそうである。この活動についても、以下で詳細に報告する。3 つ目は、Unions Slums Development Association (USDA) というバンコクにある 16 のスラムコミュニティのネットワークへの支援である。USDA は 1986 年以來、長い間強制排除に苦しむスラムの住人を助ける当事者組織であった。HSF は設立当初から USDA を支援していたが、2000 年以降、USDA の成長に伴い HSF は USDA に対する支援を段階的に減らしていった。しかしながら、USDA 内での内部対立が生じ、組織が弱体化したため、2005 年には USDA は HSF に組織再生のための協力を要請した。そこで、HSF は、4 人のコミュニティ・オーガナイザーを養成して USDA のスタッフとし、また USDA スタッフに対して、スラムコミュニティ間の調整業務をやるための訓練、USDA のネットワークに加わっているスラム住民のためのセミナー、USDA の元にある住宅基金や住宅協同組合にたいするアドバイス、さらに USDA 内に様々なあたらな運動が生み出されるような環境づくりなど、USDA の支援を再び行っている。4 つ目は、タイ全国のスラム住民ネットワークである 4 地域スラムネットワークの事務局の役割を果たしている。これはタイ全国を、東北部、北部、南部、中央部と 4 つに地域にわけ、それぞれの地域のスラムコミュニティをネットワーク化し、それらの 4 つの地域スラムネットワークを全国レベルで繋いで 1 つのネットワークとし、様々な経験交流や、行政との交渉や、共同での支援活動等を行っているのである。また、2004 年末の津波被害の際には、HSF は 4 地域スラムネットワークを通して、緊急支援や被災住民

⁵ホームレスとの関わりを中心に活動していて、3 年前に日本でのホームレス支援の方法を学ぶために一週間ほど来日し、京都で行われた寄せ場交流会にも参加した。

⁶橋の下のコミュニティとの関わりを中心に活動している。

⁷なお、受賞時に受け取った 100 万円は全てこの橋の下のコミュニティの改善のために使ったとのことであった。

をオーガナイズして、特にこの津波を機に貧困住民を追い出そうとする行政や民間との交渉・闘いと彼らが主体となる復興活動に大きく貢献した。なお、2005年後半くらいからは、HSF そのものは徐々に手を引き、4 地域スラムネットワークに参加している南部のスラムネットワークが、被災コミュニティのサポートを継続している。以上が HSF の活動の基本となる4点である。そして、現在、新たに取り組もうと考えているのが、スラムコミュニティ内の家で、そこに部屋を間借りして住んでいる人たちへのかかわりである。彼らは、スラム住民の中でももっとも立場の弱い人、貧困層とも言え、例えば強制立ち退きの危機にあった場合も、何の保障もなく追い出され、また BMP においても対象外とされている人たちであり、まだタイでは、彼らに関わっている団体は存在していない。今はかかわりの初めとして、調査を始めた段階と言う。

以下、特に 1999 年受賞後の 2 つの中心的活動であった橋の下のコミュニティへの支援とホームレスへの支援についての活動を詳細に述べる。

4-2)橋の下のコミュニティ支援活動

1996、97 年にかけてバンコク市が橋の下の人々全てを強制撤去する政策を始めた。橋の下の人々は、スラムコミュニティとは違い、全部で 67 の橋の下に数世帯ずつがバラバラに住んでいたため、なんら組織化されておらず、この強制立ち退きに対してどうすることもできない状態だったと同時に、その当時、彼らと関わる NGO や政府機関は存在しなかった。そのような状況において、HSF が彼らの組織化にのりだし、組織化された彼らとともにバンコク市との交渉を行っていったわけである。組織化は、バンコク内の 67 の橋を写真 11 の地図のような 4 つの地域にわけてそれぞれ組織化を行った。当初バンコク市は一箇所の再定住地を考えていたが、それは彼らの元々の居住地から非常に遠かったため、橋の下の人々はそれに同意出来ず、それぞれの組織化されたグループごとに自分達が調査をし、元々の居住地からさほど離れていない自分達の望む再定住地の候補地を探し、NHA に 3 つの再定住候補地を提案した。この 3 つとも個人所有の空き地であったため、NHA がその土地を購入し、30 年契約でその土地を住民に賃貸することが決まり、グループごとに 3 つの地区に再定住することとなった。土地の賃貸料は、1 世帯あたりだいたい月に 50 - 70 バーツ程度である。1999 年の国際居住年記念賞を受賞したのはそれが決定したところである。

実際に橋の下のスラムコミュニティが再定住地に移転を始めたのは、2001 年からであった。それから具体的に家を建設すると同時に、新しい地で本格的なコミュニティとなっていくための様々な支援が行われ、そのプロセスに約 3 年を要したと言う。例えば最初



赤枠：1、緑枠：2、オレンジ枠：3、ブルー枠：4
写真 11：バンコク地図

のグループは約150世帯が1つの地区に移動したが、そこで、新しいコミュニティの組織化、コミュニティ内の民主的な意思決定の仕組みや貯蓄グループ等のシステム作りを支援し、その後、そのようなシステムを通して、コミュニティ内の人々の所得向上・仕事づくりのための様々な取り組みや生活環境基盤の改善、子供の衛星や教育に関すること等について、ニーズにあわせて彼ら自身が取り組んでいけるように支援していったと言う。

住宅建設に関しては、それぞれが自分達の計画で行うが、平均として、2階建ての家で、1世帯当たり約100,000 パーツ程度の費用がかかっている。この住宅建設の費用は、コミュニティの組織化と同時にコミュニティ内の貯蓄グループを組織し、その貯蓄グループがCODIから融資を受け、各個人は貯蓄グループから15年の返済期限でお金を借りて住宅建設をすることが一般的であった。ただし、全世帯が、そのような借金で家を建てるわけでもなく、元々の材料を使って自分たちで勝手に簡易な住宅建設をするような世帯もある。なお、移転後の橋の下は全部柵が設けられ、新たにそこに住むことはできない状態になっていた(写真12)。



写真12：移転後の橋の下

今回の調査においては、橋の下の人々が移転した3つの再定住地の一つであるフ・サップコミュニティを訪問した。ここには149世帯、人数として600人以上が住んでいて、写真11のブルーの枠内の16の橋の下から移転した人たちのコミュニティである。



写真13：フ・サップコミュニティの正面の様子

この地区を訪問して印象的であったのは、その街並みの賑やかさであった。元々彼らは主にインフォーマルセクターにおける様々な事業を営んで生計をたてていた。そしてインフォーマルセクターにおける事業の多くは、住居と作業場が同一である。そのため、新しい移転地においては多くの人々が通りに出て様々な仕事をやっており、また様々な交流が行われているようで、その中を子供たちが遊び、コミュニティとして賑やか、かつ楽しそうな雰囲気包まれていた。元々の彼らの仕事は、だいたい住んでいた橋によって、異なっており、例えばある橋の下の人たちは皆祈祷用の花を作り売ること、別の橋の下では、卸売市場で魚を仕入れ塩漬けにして売ること、他に廃品回収でピンを集め、そのピンを粉々にしてガラスを売ること、廃品回収で銅線を集めて売ること、プラスチックを売ること、

酒を作って売るなどによって収入を得ていた。そして、再定住地では、彼らの話し合いの結果、元々の橋ごとに順々に区画を決めて家を建てて行ったと言う。そのため私たちが訪問した際には、通りを歩くに沿って、まずは花を作っている区画、そしてピンを粉々している区画、魚の塩漬けを作っている区画、銅線や銅を取り出している区画、と言ったようにインフォーマルセクター見本市のような印象的な街ができていた。



写真14：インフォーマルセクター事業の様子

4-3) ホームレス支援活動

橋の下の人々の組織化の第一歩が終了し、再定住地に移転を開始するようになると、政府機関のCODIを中心に他のNGOも元橋の下コミュニティと関わるようになった。HSFが初めて橋の下の人々と関わるようになったときもそうであったが、HSFは、政府機関や他の多くの団体が関わるようになると、自分達は、より一層状況の厳しい、排除されている人々との関わりへとシフトする。その頃は、1997年の経済危機以降、急にバンコク市内でホームレスが目立つようになった頃であり、かつホームレスたちは他のどのグループも支援等のかかわりを持っておらず、より弱い立場に置かれている存在であった。そのため2001年にHSFは調査を行い、バンコク市内に約1500人⁸のホームレスがいることを確認し、また彼らがホームレスになった原因や現在どのような生活をしているかなどの現状の把握を行った。調査の結果、ホームレスの人々は、元々農村部の人で、仕事を見つけるためにバンコク市に来たが、1997年の経済危機以降失業し、さらにその時点で住居の賃貸料が払えなくなり追い出された人々が主であるらしく、日本の野宿者の状況と似ていると言う。

⁸この数は現在では3000人くらいに増加していると言う。

また橋の下にいた人々はなんらかの小屋を建設して住んでいたが、それに対して、HSFが言うホームレスは、小屋やテントがまったくなく、公園のベンチ等で寝ている人たちで、より厳しい状況にある人たちであり、多くはゴミからプラスチックや鉄、アルミ、紙等を取り出し、廃品回収で生計を立てているとのことであった。

HSFがホームレスの調査を行った直後の2001年8月1日、突然バンコク市はすべての公園からホームレスを追い出すという政策を発表し、王宮前広場に多数の警官、当局役人がやってきて、そこにいた約200人のホームレスが追い出された。その際、バンコク市は7日間限定で、その間に移転先を探すようにということでテントを設置したが、あまりにも短期間でまったく意味はなく、単なる追い出しに過ぎなかった。その直前にHSFはホームレスの調査を行い組織化に着手していたが、この時点では、全然間に合わず組織として闘うことは出来なかったと言う。なお、最初、バンコク市は再び戻って来られないように、王宮前広場全体にフェンスを作る計画だったが、これには一般市民も大反対で、結局それは実現せず、簡単な柵が設置された。(写真15参照)



写真15 王宮前広場の柵

これに対して、HSF はホームレスの人達と相談をし、彼らとともにバンコク市との交渉を行い、この問題の解決の支援を本格的に始めた。具体的

には、まず王宮前から追い出されたホームレスの人たちの組織化を開始し、さらに他の公園から追い出されたホームレスとも関わり徐々に彼らのネットワークを作ることに着手した。その際には、バンコク市内のスラムコミュニティや上述した橋の下のコミュニティの人々も応援に駆けつけ、またバンコク市との交渉にも一緒に参加したと言う⁹。まずHSFは、バンコク市にきちんとしたシェルターを建設するように要求したが、それは実現しなかった。しかしながら、5月(2002年)から雨季がはじまり、この雨季が寝場所のないホームレスにとって一番厳しい季節であり、ホームレスたちがその前に寝場所を強く望んでいることがわかり、HSFは独自にシェルターの確保のために動いた。その結果、HSFの仲介によって、ラマ スラム地域の線路沿いのタリンチャン(Talingchan)と言うコミュニティが、自分たちのコミュニティ内にホームレスのためのシェルターを建設するための空き地を提供してくれることとなった¹⁰。結局、最初に組織化がなされた30人くらいが泊まれる規模のシェルターを4地域スラムネットワークの支援を受けながらHSFとホームレスの人たち自身で建設し、2002年4月よりそこに30人ほどが住むようになった。シェルターの運営は、ホームレス自身の自治において行われている。一応組織化されていたと言っても、これま

⁹なお、このような経緯から現在では、ホームレスのグループも4地域スラムネットワークの構成グループの一つとなっている。

¹⁰なお、土地の賃貸料は不要であった。しかしながら、そもそもこのスラムコミュニティの土地自体が、鉄道局の土地を占拠したものである。

で何の関係もなかった人たちで深い信頼関係は育っておらず、当初はけんかも絶えず大変だったらしいが、約一年くらいで、例えば、仲間自身でそのシェルターでの約束事¹¹などを自分達で決め、それを皆がまもり、和気藹々とした平和な雰囲気になったと言う。また、水道代、電気代はそのシェルターに滞在するホームレスが共同で支払っている。

その後、バンコク全体に広がっているホームレスの支援を行うためには、さらにホームレスの相談を受ける場所や組織化のための拠点が必要であるということで、2つ目のセンターがバンコクノイに設けられた。この場所は、ホームレスの人たち自身が探した場所で、ここも鉄道局の土地であり正式に借地代を支払っていると言う。建物に関しては、まだ完成しておらず、現在CODIからの支援を受けて建設中である。ここは本来、ホームレスの相談を受けることと、組織化のための会議を行うこと等が要目的であったが、一時的な宿泊も可能となっており、今は入れ替わり立ち代り10人ほどが宿泊しているらしい。さらに3つ目のセンターは、やはりホームレス自身が探した北バスターミナルのそばのモンチット（Mochit）の鉄道局の小さな空き地にHSFとホームレスの人たち自身で、2005年鉄道局には無断で、小さな相談事務所を建てたと言う。なお、ここも本来の目的は相談や会議のための事務所であるが10人ほどが入れ替わり立ち代り宿泊していると言う。このように、現時点で、バンコク内に一時避難宿泊所としてのシェルター1つと、2つの相談所、合計3つのセンターがある。3つのセンター間の繋がりとしては、大体一ヶ月に一度全体会議を、3つのどこかで開き、その会議で、それぞれのホームレス達が、連絡や情報の共有をすることになっていると言う¹²。ただし、何か問題が生じた場合はその都度会合を開くこととなっている。3センター共通、すなわちバンコクの多くのホームレスが持っている共通の課題は3つあって、多くの人々は元々農業で生計を立てることにおいて何らかの問題があって農村からバンコクに出てきた人たちなので農村の貧困問題、それと家族内に何らかの問題がある場合が多いので家族関係の問題、そして、これが最大の問題なのであるが、失業問題だと言う。

このシェルター及び2つの相談所は、いずれも一つの大部屋となっており、ホームレス自身が決めた約束事以外の決まりはなく24時間開放されていて、誰でもが入り、寝ることができるようになっており、非常にフレキシビリティが高い運営となっている。ホームレスグループのリーダー的存在の幾人かは、長く住んでいる人もいるが、一般的にはそんなに長く滞在する人は少なく、長くても一ヶ月くらいで、人によっては一晩の人もいるそう

¹¹約束事はそんなに複雑なものではなく、単に、シェルター内で酒を飲まない、ドラッグをやらない、泥酔しているときにはシェルターに戻らない、シェルターの中ではけんかをしない、身の回りの掃除を必ずやる等であると言う。

¹²例えば、インフォーマルセクターにおいてどのような仕事が可能か、協力しあうことによって収入を上げることができないか、どのような場所に日雇労働が多いか等の情報交換や、バンコク市や他の行政機関のホームレスへの対応についての意見交換や共同での申し入れの相談、彼らとの接触がまだない多くのホームレスに対してどのようなアプローチが出来るか等が話し合われているとのことであった。

である。一時的に宿泊し、その間に仕事を探して他の県に働きに行くとか、仕事が切れて一時的に宿泊するといったような利用の仕方がなされている。また運営は、上述したとおり、そこに滞在しているホームレスの人たちの自治で行われているが、それだけでなく、相談所における相談業務も、普通は政府関係者やHSFのスタッフがいるわけではなく、ホームレス自身が相談を受けていると言う。また、何か問題があった際には、シェルター、相談所で様々な集会が行われ、その中で、互いの協力体制の作り方、4地域スラムネットワークとの協力関係の構築等も話し合われていると言う。また運営費であるが、そこでは炊き出しのようなものは行われておらず、食事は各自が自分たちのお金で行う¹³。また、HSFも特に金銭的なサポートはしておらず、HSFは、基本的には、ホームレスを組織し、彼ら自身で、シェルターや相談所がうまくいくように主体的に動くことのできるホームレスのリーダーを育てることを行っていると言う。

なお、HSFはホームレスとの関わり、その組織化を始めたとき、において、最初、これまでのスラムコミュニティや橋の下のコミュニティの時とは、比べ物にならないほどの難しさを感じたと言う。スラムや橋の下では家族があり、かつすでに何らかのコミュニティ的なものが存在していたが、ホームレスは単身男性が多く、しかもお互いを信頼できなくなっており、そして自分自身への尊厳が失われつつあり、他者や自分自身への信頼の回復から取り組む必要があったと言う。そのため、HSFは、ホームレス支援、組織化の方法を学ぶために、すでにホームレス支援活動の経験が豊富な日本に2004年6月3-7日にかけて、2人のスタッフと2人のホームレスのリーダーを派遣¹⁴し、さらにスーイット氏自身が、2004年8月から約半年間日本に滞在し、主に東京と大阪の様々な野宿者支援団体や野宿者自身と関わり、ホームレスの組織化や支援の方法を学んだと言う¹⁵。例えば、そのときの経験から学んだ一つの例として、HSFはそれ以来現在に至るまで、定期的に毎週水曜日と金曜日の夜、薬やコーヒーを持って、ホームレスの泊まっていそうな路上、バスターミナル、駅、公園周辺等をパトロールし、ホームレスの組織化のための活動を行うようになったと言う。パトロールは、最初はHSFのスタッフが中心にホームレスと一緒に行ったが、今では基本的にはホームレスだけでパトロールをやっている。ホームレス支援の経験が豊富でその地

¹³ フォーマルセクターにおいて失業したとしても、日本と違い、廃品回収や屋台、行商等のインフォーマルセクター事業が厳しく取り締まられていないので、そのような事業を誰でも容易に始めることができ（得に路上での祈祷用の花売りや新聞売りは簡単に始められるという）、また日雇い建設労働の機会も日本よりは多く、住居費を賄うまでは稼ぐことができずとも、日々の食事代程度の稼ぎは可能である。

¹⁴ この経験交流プログラムは CODI と ACHR の協力によって行われた。

¹⁵ スーイット氏にタイのホームレス問題と日本の野宿者問題についての比較について質問したところ、タイにおいては前注に書いたように、仕事に関しては広くインフォーマルセクターでなんらかのことができるので基本的にはまず住居の問題が先決であるが、日本においては、インフォーマルセクターがかなり厳しく規制されているので、住居というよりまず仕事の問題が重要である。それにもかかわらず日本の行政のホームレス対策においては、仕事については、自助努力が職業訓練的なもの以上の施策はなされておらず、その辺に大きな問題があるのではないかというような話を聞いた。

域をよく知っているホームレス一人と、残りは新しくパトロールに行く人や、あまり状況が詳しくなかったり土地勘がなかったりするホームレスを組み合わせで4人くらいで1つのチームをつくり、幾つものチームでいろいろなコースを、夕方6時から夜中の12時まで、コーヒーを持って回ると言う。パトロールでは、まだ彼らとのつながりがない新しいホームレスに、センターや何らかの集会等の催しものこと、また行政のホームレス対策や排除計画、その他様々な情報を伝えたり、また病気の人には薬を提供したりしているわけだが、これは日本での野宿者支援活動から学んだことなので、日本での野宿者のためのパトロールと似ているとのことであった¹⁶。

今回の調査においては、HSFとホームレスのグループで一緒に作った3つのシェルター・相談所のうちの1つであるバンコクノイセンターを訪問した（写真）。



写真16 コミュニティメンバーと



写真17 建設中のセンター

ここは、相談所としての役割のためセンターであるが、自由に出入りが出来るために、実際的には常に10人程度が一時的に宿泊している。この場所は、ホームレスの人たち自身が2002、2003年と2年間をかけて探した鉄道局所有の土地であり正式に借地代を支払っている。当初は、バンコク市がセンター建設の支援をするという話であったが、実際には何もやらないので、CODIに支援を依頼し、2006年9月から建設が始まっている。ここは2階建てのセンターの予定であるが、現在は一階部分しか完成していない。建設資金はCODIからの援助である。なお、このセンターの設計はCODIによってなされたが、建築作業は大部分が、ホームレス自身によって共同でなされている。

ここで一時的に宿泊したり、出入りしたりしている人々から現在の生活に関して聞いたところ、雨が降ったときの心配がなくなり、知り合いが増え、また何か問題がおきた際には、お互いに助け合い、気遣いあっているので安心できるし、仲間と協力することによってだんだん具体的に生活環境が改善してきているので嬉しいとの話を聞いた。また、センターには掲示板（黒板）が置いてあり、ここには様々な催し物や集会等重要な情報が書かれており、その情報を見にホームレスがやってきたり、この黒板を用いて連絡をとりあ

¹⁶ しかしながら、日本での野宿者のためのパトロールについては、多くの支援団体はボランティアや支援のみで回っていることが多く、また幾つかの支援団体は、野宿者が主体となって、彼ら自身が同じ仲間のためのパトロールするような形を模索はしているが、なかなか難しく、実際にはそのような団体でも支援・ボランティアが中心となっている。これに比べるとバンコクのホームレスの主体性、そしてそれを育てているHSFのセンスには目を見張るものがある。

ったりという機能も話していると言う。

なお、訪問時には、建設中のセンターの回りに、数世帯のホームレスが簡易な仮小屋が建てて生活をしていた。彼らは2階部分が完成したら、そちらに移る予定だと言う。しかし、私から見たら、センターが完成して大部屋と一緒に住むよりは、仮小屋であったとしても、家族ごとに住め、プライバシーが守られて良いのではないかという印象を持ったが、このセンターの場所を鉄道局から長期的な居住地として借りているわけではなく、CODIの方針としても宿泊をするとしても一時的に限ると言うことらしいので、将来的には別な場所に自分で部屋または土地を見つけて移ることを前提とした運営をやるためにも、またより多くの人に対応するためにも、センターに個別の部屋を作るのではなく大部屋にしたと言う。

4-4) HSFの現在の課題

HSFの活動における現在の問題点として挙げられることは、まず活動内容というより資金面の厳しさと人材の確保も難しさである。HSFは設立当初から2005年まで一貫して18年間にわたって、オランダの団体からの支援を受けていたが、タイ社会はすでにヨーロッパ並みに発展をしてきているとのことで、このオランダの団体からの支援が打ち切られたと言う。たしかに、タイにおいては中流層が育ちつつあり、それに伴い一人当たりGDPはかなり上昇しているが、実際にHSFが関わっている人々の貧困の度合いは厳しいままである。本来ならばタイで育ちつつある富裕層や中流層からの支援を得られるような取り組みが必要なのかもしれないが、現実的にはそれが進んでいないのである。また、富裕層や中流層からの支援・理解が得にくい理由として、先進国で一般的に見られる傾向であるが、社会の発展とともに、社会の仕組みそのものが、中流層や富裕層を中心としたものとして体制化されていき、残された貧困層または最貧層を切り捨てるような傾向を持つようになる。よって、最貧困層と関わるNGOの活動は、チャリティー的なものとなるか、政策変化を要求するような『運動』的なものになると思われる。HSFは後者の政策変化を求めるような運動を中心としている。しかしながら、そのような運動の形態は、現在、中流層や富裕層、すなわちタイの一般市民を優先した現状の政策や社会構造の変化を目指すわけであるので、次第に一般市民からは理解を得られにくくなっていると思われる。

もう1つは、人材面での問題であるが、近年、大学を卒業した若者らがこのような活動にあまり興味を持たなくなりつつあり、なかなか若手の育成や人材確保が難しくなっていると言う。またスラムに興味を持っている人でも、資金面の制約からHSFで働いても給料はかなり安いので、タイの公衆衛生局やCODIなど、政府機関で働くことを希望する人が多く、実際にHSFで働いていた人もCODI等への転職が多いという。たしかに、CODIは前述したように、都市と農村の貧困層の生活改善において大きな貢献をしており、そのようなところに有能な人材が集まることは望ましいが、そのことによってHSFのように、CODIなど政府機関が関わることの出来ない、さらに貧しい人々への活動が困難になるのは、社会全体の観点から見たら、結果的に最貧困層の切捨てにもつながるので、これは憂慮すべ

き問題であろう。このように行政が相手にできない最貧困層への関わりに関して、国際社会や先進国社会が何らかの支援を続けることは未だに重要なことであるように思う。

なお、この2点の問題は、いずれも日本社会においても、貧困層に関わる運動体やNGOが直面している問題と共通も問題であるようにも思われ、タイも国全体としてはかなり日本社会などの先進国になってきたとも言える。しかし、タイにおいてはCODIのような政府機関が、貧困層に対して積極的に、しかも貧困者自身の主体性とコミュニティを育てる方向でかかわり、またCODIから支援を受けているような貧困者自身が、4地域スラムネットワークの活動に見られるように、例えばホームレスや津波の被災者など、より貧しい人々、厳しい状況にある人々を支援したりしており、日本よりは、まだ一般市民と貧困層との断絶が激しくなく、貧困者により優しい国であると言えよう。タイの発展が今後も進む中で、このような関係を維持したまま発展できるかどうか楽しみなところである。

5.まとめ

今回、タイにおける国際居住年記念賞受賞者のその後の活動の調査として、スムスク氏へのインタビューとBMPの3箇所の現場訪問、さらにHSFの中心的リーダーであるスーイット氏及び彼とともに活動をしている幾人かのスタッフへのインタビューとHSFの活動の代表的な現場を訪問し、それらをもとにスムスク氏とHSFのその後の活動をまとめてきた。ここで驚くべきことは、この2つをまとめて行くだけで、1990年以降のタイの特に都市貧困層の居住改善の実践のほとんどを記述することが出来るということである。これは、この記念賞受賞者の選考が的確であったことを意味するのかもしれない。しかも、スムスク氏の活動の1つの中心であったCODIとHSFは、ともに貧困者自身の発展（People's Process）を目指しているものの、その立場性はある意味で正反対なのである。実際、しばしばHSFは4地域スラムネットワークやホームレスのグループとともに、CODIに対してデモを行ったりもしており、対峙関係にあることも多い。今回の調査の際にもスムスク氏のインタビューにおいては、HSFのスーイット氏について「行政に対して反対キャンペーンばかりをやっているでもPeople's Processは発展していかない」というような発言があり、一方スーイット氏はCODIのBMPについて「スラム住民自身が自分達のスラム改善において、自分達で決めていると言っても、BMPの枠組み自体が基本的には貯蓄グループ+土地の長期賃貸契約+住宅建設費の15年ローンと決まっただけで面白いがない。この枠組みに乗れないような貧困者はかえって何もできなくなりつつある」「多くの若い人たちやNGOがCODIの下請け作業をやるように、またやらされるようになっていき、本当の意味での社会変革のための運動は弱まっているのではないか」といったような、CODIへの批判や不満をも表していた。しかしながら、スーイット氏は「私達は、CODIは行政機関としての限界から様々な問題点があり、これらを常に批判し、抗議し続けるが、スムスク氏の根底にある考えと目指したいビジョンは尊敬できるし、その部分をサポートしたいとも思う」と言い、スムスク氏も「HSFは実際に地道にコミュニティの組織化を続けており、スーイッ

ト氏はいざというときには話し合うことのできる尊敬できる友人である」と言っている。タイにおいて、このような対極の立場性にある両者が完全に敵対せず一つの社会に存在していることは非常に重要なことであると考えられる。これが、他の発展途上国に比べてタイでは実際に貧困者の歩みがより発展している理由のひとつであるし、将来、タイが今の多くの先進国の発展の歩みとは違った、貧困者の主体性をより尊重し、コミュニティを大切にした社会の発展を可能にするかもしれないと私に思わせる大きな理由のひとつでもある。どちらか片方だけでは貧困者の歩み（People's Process）はなかなか育たないか、または持続可能ではないと思われる。よって国際居住年記念賞において、両者を表彰していることは意味深いことであると言える。

本報告書では、スムスク氏と HSF の実践と考えを中心に記述したが、彼らの実践を評価するという視点ではなく、彼らから私たち日本社会は何を学べるだろうか、という視点から見れば、実際に多くのことを学ぶことができると思う。スムスク氏の活動としての CODI の事例は、政府・行政が、ここまで人々、特に貧しい人々の立場に立ち、彼らの主体性と歩みを尊重し、またコミュニティを大切にしたい事業が行える新たな可能性を示しているように思う。もともとアジア的な社会の繋がりと共同体のセンスを持っていたはずの日本社会において、行政は、再度 CODI の取り組みから、アジア的な良さを学ぶ必要があるのではないだろうか。また、スムスク氏個人の発想は明らかに普通の行政の持つ「縦割り」という限界を超えていて、その発想によって行政組織自体がその限界を乗り越える方向に変化してきている点も特記できると思う。スムスク氏の活動は、居住という領域から始まったが、そこに留まらずに常に社会全体の発展を志向しておりそこにこそ大きな価値があると思われる。そして、それに伴って行政組織も UCDO から CODI へと変化してきているのである。このように総合的な社会の発展を考える広い視野は根本的に重要である。これを今後の国際居住年記念賞の方向につなげて考えると、この記念賞が行政との関連で、その目的、すなわち居住に強く縛られることは十分理解できるが、その限界の中でもできる限りより広い社会の総合的発展のコンテキストの中で考えていくことの重要性を指摘できると思う。一方、HSF のホームレス支援や橋の下のコミュニティ支援のやり方を見ると、「貧困者自身がコミュニティをつくり、自分たちの力で様々な問題を解決できるようになるように、リーダーを育て、またコミュニティを育て、さらにはネットワークを育てるといったような働き方を基本としているので、その地域やグループが育つと徐々に手を引きリーダーや住民など当事者に任せるようにし、何か特別に必要な時にだけ手を貸すようなスタンスを取っている。」この実践は、日本の市民団体の国内での野宿者等の社会的に弱い立場におかれた人々への支援活動や海外の貧困者への支援活動のやり方に対して、特に、当事者の主体性と可能性とコミュニティを信頼し、尊重している点と当事者自身が広くネットワークを構築することによって社会全体の変革が目指されているという 2 点において重要な問題提起をしているように思える¹⁷。

¹⁷日本の多くの善意の市民は、支援対象者よりも「自分たち」を信頼しているし、彼らより

最後に、両方の受賞者・団体の将来に対する共通の課題、さらに今後の同基金の運営事業をさらに良いものとするための簡単な意見を加える。

まず共通の課題は、後継者の問題である。スムスク氏の活動の拠点であった UCDO/CODI であるが、本人は否定するが、どうみても UCDO/CODI の今の働きはスムスク氏のカリスマ的なイニシアティブによるところが大きいように思われる。これに関しては、彼女に対して筆者が行った別な機会でのインタビューにおいて、「スラム住民やスラムコミュニティが意思決定に加われるような制度を今のうちにいろいろな領域やレベルにおいて作り、それぞれの中で、貧困者自身の主体性と彼らの意思決定が重要であるという文化を作っておけば、私がいなくなっても People's Process は発展をし続けることができるし、CODI はこのような働きを続けることができる」と述べている¹⁸。スムスク氏がそうなることを望み、そうなるように準備を続けていることは事実であろうが、スムスク氏の考えがどこまで CODI やコミュニティネットワーク、そしてそれらをサポートする様々なアクターに浸透しているかは不安要素も大きい。スムスク氏は今回のインタビューにおいて、2008年に CODI の事務局長を辞める予定であると言っている。スムスク氏が UCDO/CODI を退職する予定・希望があるということは、私はこれまでも幾度となく聞いていて、その予定は実現してこなかったもので、今後果たしてすぐにスムスク氏が CODI を離れることができるかどうかは疑問であるが、いずれにしても CODI 内にスムスク氏の考えを共有する後継者は、実際にスラムコミュニティで常に働いているワーカーは別として、特に CODI の幹部にはさほどいないように思われる。よってスムスク氏の考えを深く共有した上で、スムスク氏のように行政の上層部でもマネージメントすることができる後継者を育てることは重要な課題であろう。この後継者は HSF の課題である。HSF においては、何度も書いたように、貧困者自身がコミュニティをつくりネットワークを作りながら自分達で問題を解決できるようになるよう支援しているわけであるし、HSF 内では、ホームレス支援活動を実際に中心にやっているのはスーイット氏というよりはローン氏、橋の下のコミュニティ支援活動もスーイット氏ではなくレック氏である。そういった意味で、後継者は育ちつつあるし、HSF が万一なくなっても貧困者自身の活動がすぐに潰れてしまうわけではない。しかしながら、予想外の出来事として、私たちの訪問直後 3 月 11 日にスーイット氏が 54 歳の若さで突然逝去された。そして、スーイット氏は、HSF の活動に限らず、広くタイ全体の貧困者運動を支える偉大な指導者の一人であった¹⁹。彼は、貧困者自身が持つ可能性に対する信頼と尊敬、そして彼ら自身の主体性に立脚する運動というスタンスで徹底されており、彼をモデルとした、そのようなスタンスを共有できる多くの運動家はすでに育ってき

も「自分たちが何かをやること」を大切にしているように思われる。このため、いつまで立っても支援対象者は主体的になれないし、また援助は点に留まり広がりをもちにくく社会構造の変革にはつながらない傾向が強いのではないだろうか。

¹⁸ 下川(2007)参照。

¹⁹ 6月8,9日に行われたスーイット氏の葬儀には、貧民連合を構成する各団体の主だったリーダー達皆が一同に集まり、CODIのスムスク氏らも参加したと言う。

ているが、彼を突然失った損失は計り知れない。そういった意味で、彼が突然いなくなった HSF の今後に不安は残るが、彼の育てたスタッフが彼の意味とセンスを引き継いで、今後も同じラインで活動を発展させていってくれるのを願うばかりである。

この HSF のスーイット氏の後継者の役割を果たせそうな指導者の一人として、エック (Abhayuth Chantrabha ; 愛称 Ake) 氏が挙げられると思う。エック氏は、HSF のスタッフではないが、Community Organization for People's Action (COPA) の代表である。今回の調査の際、2月28日の夜にスーイット氏やローン氏を囲んで懇親会を持ったが、その際にスーイット氏がこれからタイの都市貧困者の運動のリーダー的役割を果たすであろう人として私たちに特別に紹介したい友人と呼んでいたのがこの COPA のエック氏だった。スーイット氏が逝去される直前にこのようにエック氏を紹介していただいたことは私には摂理的にさえ思える。COPA も HSF と同じような分野で同じような路線で活動を行っている団体である。実際に橋の下のコミュニティの組織化をやる際にも COPA と HSF は協力しており、4つの地区のうち2つの地区の組織化は COPA が行ったということであったし、ホームレスの組織化においても COPA は HSF に協力している。このようなことから、もしタイで国際居住年記念賞の候補を探すとするならば、COPA も1つの候補として十分な実績があると思われる。しかしながら、エック氏に記念賞の話をしたところ、彼は、自分達のような NGO を表彰するよりは、USDA や4地域スラムネットワークなど、住民団体 (People's Organization) を直接表彰した方が良いのではないかというようなことを言っていた。本記念賞は、これまで、支援者や支援団体を表彰することが通常で、まだ当事者住民団体のみを直接表彰したことはない²⁰。アジアの居住運動においてはすでに多くの自立的な住民団体が育ち、自分達の力で居住環境を改善し発展していく事例も多々あると思われる。そして、それらの各国のスラム住民団体は孤立しているのではなく、既に彼らの国際ネットワークさえ設立されている。このネットワークは各国政府や国際機関にも大きな影響力を持ち、特に都市貧困者の居住環境改善のためにすでに大きな実績をあげているのである。その代表的な国際ネットワークの例としてスラム住民国際ネットワーク (Slum/Shack Dwellers International : SDI) というものがあるが、本報告書の補論として、この紹介を添付しておく。もうそろそろ、直接住民団体やそのネットワークを表彰するようなことも視野に入れたら良いのではないかとも思われる。

《参考文献》

Boonyabanacha, Somsook (2005), "Baan Mankong: going to scale with "slum" and squatter upgrading in Thailand," *Environment and Urbanization* 17(1), 21-46.
CODI (2004), *CODI Update 4*, June, CODI.

²⁰ 単独でなければ 2002 年にナミビアの Shack Dweller's Federation of Namibia (SDFN) というスラム住民連合(住民団体)が、それを支援する NGO である Namibia Housing action Group (NHAG) と一緒に受賞したことが一度だけある。

CODI (2005), *Baan Mankong: An Update on City-Wide Upgrading in Thailand*, CODI.

下川雅嗣 (2007) 「貧困者の歩みの発展：新たな発展（開発）モデルを求めて：パキスタン、タイの事例から」、幡谷則子、下川雅嗣編著『貧困・開発・紛争 グローバル/ローカル相互作用（グローバル・スタディーズ叢書第3巻）』、上智大学出版、2007年12月出版予定。

別紙1：実施要領を添付していただけますか 谷川さん。

別紙2：調査日程

2月26日：バンコク着

2月27日

午前：CODI 訪問。スムスク・ブンヤバンチャ氏 インタビュー

午後：現場訪問（CODIのBMPの3つの事例）

ルアン・サマキ（Ruam Samakkee）コミュニティ

チャロンチャイ・ニミットマイ（Charoenchai Nimitmai）コミュニティ

バン・ウア運河（Bang Bua Canal）沿いのサマキ・ルアン・ジャイ（Samaki Ruam Jai）コミュニティ

2月28日

午前：HSF訪問、スーイット氏、スタッフ インタビュー

午後：現場訪問

フ・サップコミュニティ地区（橋の下の居住者の再定住地）

バンコクノーイセンター（ホームレスの相談所建設現場）

3月1日

フ・サップコミュニティ地区の人々が従前居住していた橋を訪問。

ACHR事務所訪問

3月2日：バンコク発